

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	Ⅲ－〇		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
						財政健全化等	〇	歳入総額	5,920,206	5,711,518	実質収支比率	6.1	1.0		
市町村名	大鰐町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	5,617,845	5,652,442	経常収支比率	82.0	81.7		
人口	22年国調(人)	10,978	産業構造	財源超過	×	歳入歳出差引	302,361	59,076	(※1)	(89.0)	(87.8)				
	17年国調(人)	11,921		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	57,745	21,060	標準財政規模	3,991,161	3,784,550				
	増減率(%)	-7.9		近畿	×	実質収支	244,616	38,016	財政力指数	0.23	0.25				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	11,531	区分	17年国調	1,362	12年国調	1,610	低開発	×	単年度収支	206,600	-80,685	公債費負担比率	12.3	12.9
	22.03.31(人)	11,694		第1次	22.8	24.4	過疎	〇	積立金	121	189	健全化判断比率	-	-	
	増減率(%)	-1.4		第2次	1,222	1,607	山振	〇	繰上償還金	-	452	実質赤字比率	-	-	
面積(km ²)	163.41		第3次	3,376	3,384	指数表選定	〇	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	14.02		
人口密度(人/km ²)	67			56.6	51.2	標準財政収入額	726,338	785,413	実質単年度収支	206,721	-80,044	実質公債費比率	15.4	15.9	
世帯数(世帯)	3,648			20.5	24.3	基準財政需要額	3,490,940	3,326,005	基準財政収入額等	912,239	991,510	将来負担比率	323.1	367.0	
職員等の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,369,359	4,403,187	温泉事業特別会計	823.3	962.2		
	市区町村長	1	4,080	一般職員	81	230,283	2,843	うち公的資金	3,550,019	3,476,070	病院事業会計	7.8	16.3		
	副市区町村長	1	3,264	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,914,786	5,196,348	休養施設事業特別会計	※	274.3		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	5	13,890	2,778	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	3,000	教育公務員	1	1,895	1,895	土地開発基金現在高	126,830	126,830					
	議会議長	1	2,070	臨時職員	-	-	-	積立金	134,960	111,823					
	議会副議長	1	1,854	合計	82	232,178	2,831	現在高	77,207	77,145					
	議会議員	10	1,800	ラスパイレス指数			81.3	財政調整基金	146,074	120,843					
								減債基金							
								その他特定目的基金							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	病院事業会計	(7)	休養施設事業特別会計	(12)	久吉ダム水道企業団水道事業会計	(22)	大鰐町開発公社	〇
		(3)	介護保険特別会計			(8)	温泉事業特別会計	(13)	青森県市町村総合事務組合一般会計	(23)	大鰐地域総合開発株	〇
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	簡易水道事業特別会計	(14)	青森県市町村職員退職手当組合一般会計	(24)	大鰐町土地開発公社	〇
		(5)	老人保健特別会計			(10)	公共下水道事業特別会計	(15)	南黒地方福祉事務組合一般会計			
						(11)	スキー場事業特別会計	(16)	弘前地区環境整備事務組合一般会計			
								(17)	弘前地区消防事務組合一般会計			
								(18)	青森県交通災害共済組合交通災害共済事業会計			
								(19)	津軽広域連合一般会計			
								(20)	青森県後期高齢者医療広域連合一般会計			
								(21)	青森県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計			

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	723,831	12.2	705,370	19.1
地方譲与税	78,036	1.3	78,036	2.1
利子割交付金	2,105	0.0	2,105	0.1
配当割交付金	555	0.0	555	0.0
株式等譲渡所得割交付金	151	0.0	151	0.0
地方消費税交付金	91,979	1.6	91,979	2.5
ゴルフ場利用税交付金	5,380	0.1	5,380	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,545	0.3	19,545	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	14,113	0.2	14,113	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,586	0.1	8,586	0.2
減収補填特例交付金	5,527	0.1	5,527	0.2
地方交付税	3,184,393	53.8	2,764,602	75.1
普通交付税	2,764,602	46.7	2,764,602	75.1
特別交付税	419,791	7.1	-	-
(一般財源計)	4,120,088	69.6	3,681,836	100.0
交通安全対策特別交付金	1,433	0.0	1,433	0.0
分担金・負担金	53,928	0.9	-	-
使用料	10,599	0.2	80	0.0
手数料	20,550	0.3	-	-
国庫支出金	681,125	11.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	406,225	6.9	-	-
財産収入	17,286	0.3	-	-
寄附金	4,277	0.1	-	-
繰入金	4,433	0.1	-	-
繰越金	36,060	0.6	-	-
諸収入	86,082	1.5	164	0.0
地方債	478,120	8.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	314,320	5.3	-	-
歳入合計	5,920,206	100.0	3,683,513	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	693,367	95.8	-	-
法定普通税	693,367	95.8	-	-
市町村民税	247,607	34.2	-	-
個人均等割	12,578	1.7	-	-
所得割	210,290	29.1	-	-
法人均等割	13,173	1.8	-	-
法人税割	11,566	1.6	-	-
固定資産税	372,103	51.4	-	-
うち純固定資産税	361,773	50.0	-	-
軽自動車税	23,500	3.2	-	-
市町村たばこ税	50,157	6.9	-	-
鉦産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	30,464	4.2	-	-
法定目的税	30,464	4.2	-	-
入湯税	12,003	1.7	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	18,461	2.6	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	723,831	100.0	-	-

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率 現・計	93.2	91.8
(%) 年	96.4	97.0
合計	70.6	47.5
市町村民税	88.7	90.0
純固定資産税	58.2	32.3

公営事業等への繰出

国民健康保険事業会計の状況

合計	1,629,705	実質収支	-63,271
観光施設	570,481	再差引収支	-90,895
病院	265,998	加入世帯数(世帯)	2,215
上水道	160,366	被保険者数(人)	4,072
下水道	155,000	被保険者	71
国民健康保険	103,648	1人当り	129
その他	374,212	保険給付費	248

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	61,210	1.1	-	61,210
総務費	889,758	15.8	202,252	568,634
民生費	1,242,321	22.1	819	684,378
衛生費	686,416	12.2	2,299	658,938
労働費	38,547	0.7	-	2,530
農林水産業費	145,499	2.6	33,174	102,132
商工費	971,405	17.3	1,160	927,507
土木費	328,944	5.9	55,507	301,125
消防費	230,036	4.1	18,858	212,607
教育費	319,517	5.7	17,872	269,232
災害復旧費	123,059	2.2	-	39,843
公債費	581,133	10.3	-	581,133
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,617,845	100.0	331,941	4,409,269

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,092,803	37.3	1,545,740	1,537,009	38.4
人件費	876,333	15.6	786,597	778,366	19.5
うち職員給	429,245	7.6	421,959	-	-
扶助費	635,337	11.3	178,010	177,510	4.4
公債費	581,133	10.3	581,133	581,133	14.5
内 元利償還金	580,072	10.3	580,072	580,072	14.5
内 一時借入金利子	1,061	0.0	1,061	1,061	0.0
その他の経費	3,070,042	54.6	2,736,405	1,739,816	43.5
物件費	506,948	9.0	318,635	247,943	6.2
維持補修費	66,390	1.2	63,716	58,810	1.5
補助費等	1,073,354	19.1	1,006,845	767,180	19.2
うち一部事務組合負担金	335,681	6.0	324,489	304,846	7.6
繰出金	1,203,341	21.4	1,127,879	665,883	16.7
積立金	29,233	0.5	28,554	-	-
投資・出資金・貸付金	190,776	3.4	190,776	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	455,000	8.1	127,124	-	-
うち人件費	1,494	0.0	1,494	-	-
普通建設事業費	331,941	5.9	87,281	-	-
うち補助	214,079	3.8	-	-	-
うち単独	103,232	1.8	83,951	-	-
災害復旧事業費	123,059	2.2	39,843	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,617,845	100.0	4,409,269	-	-

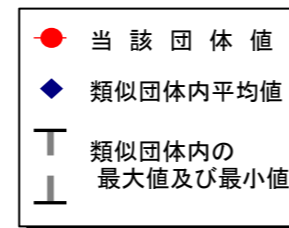
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県大鰐町

人口	11,531人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	163.41	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	5,920,206	千円	実質公債費比率	15.4%
歳出総額	5,617,845	千円	将来負担比率	323.1%
実質収支	244,616	千円		
標準財政規模	3,991,161	千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
地方債現在高	4,369,359	千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O

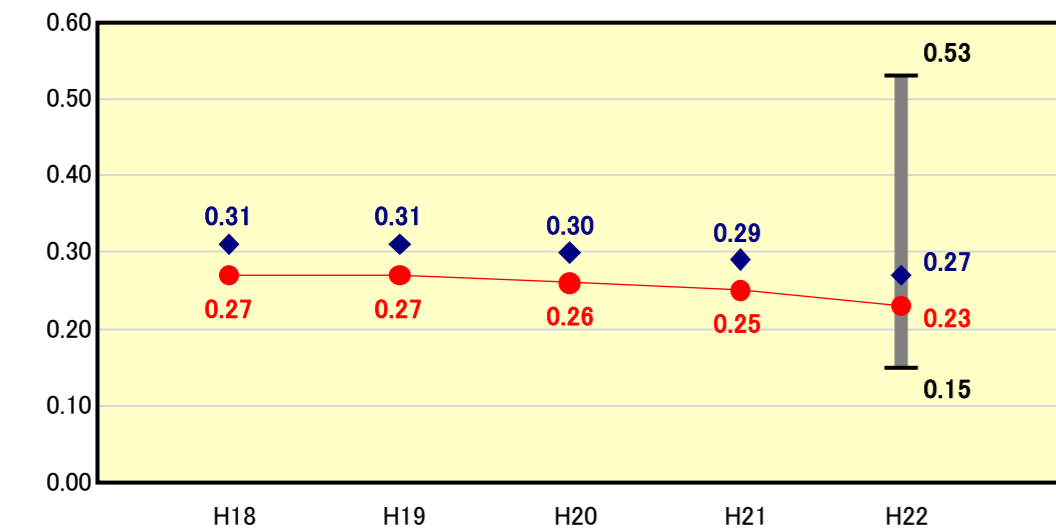


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.23]

類似団体内順位 31/51 全国平均 0.53 青森県平均 0.33

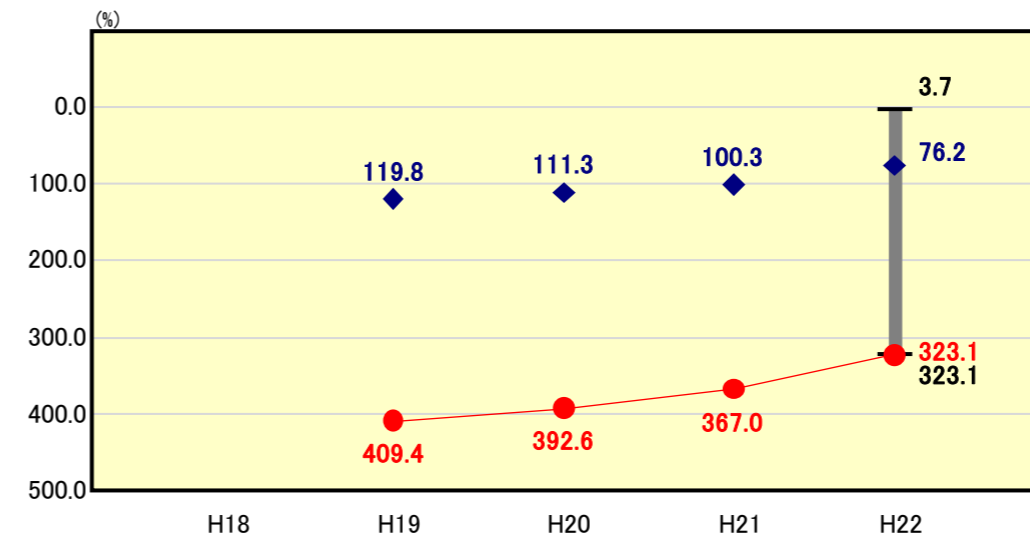


財政力指数の分析欄
 人口の減少とともに、全国平均を上回る高齢化率(平成23年3月末33.9%)、低い生産年齢人口率(同57.2%)の影響や、産業構造が脆弱であることから、財政基盤が弱く、財政力指数は0.23と類似団体平均値0.27を下回っている。
 財政健全化計画(平成21~33年度)に基づき、投資的経費の抑制や、定員管理の徹底(退職者不補充)等、歳出の徹底的な抑制を実施するとともに、手数料の見直しや町税税率の変更等により歳入確保に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [323.1%]

類似団体内順位 51/51 全国平均 79.7 青森県平均 136.9

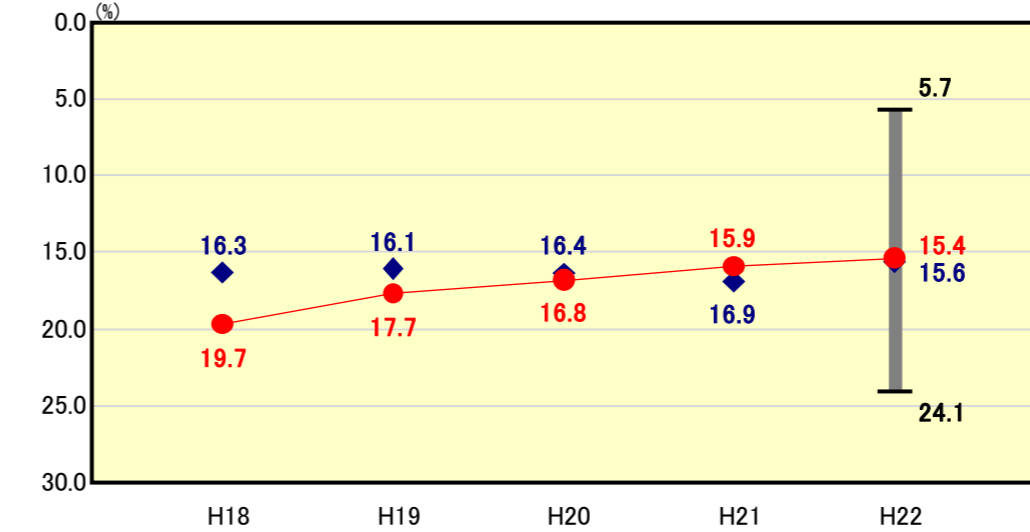


将来負担比率の分析欄
 平成22年度323.1%と早期健全化基準を下回ったが、類似団体内最下位である。これの主な要因は、(財)大鰐町開発公社、大鰐地域総合開発(株)の両法人の債務に対する損失補償額(負担見込額)が将来負担額の約160%を占めているためである。
 今後も、財政健全化計画に基づき、町税税率の見直し、家庭ごみ収集の有料化、未利用財産の売却等による歳入確保、また、人件費の抑制、公債費負担の軽減、施設管理等の見直し、公営企業の経営健全化等による歳出削減を図り、将来負担比率を引き下げる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.4%]

類似団体内順位 21/51 全国平均 10.5 青森県平均 15.9

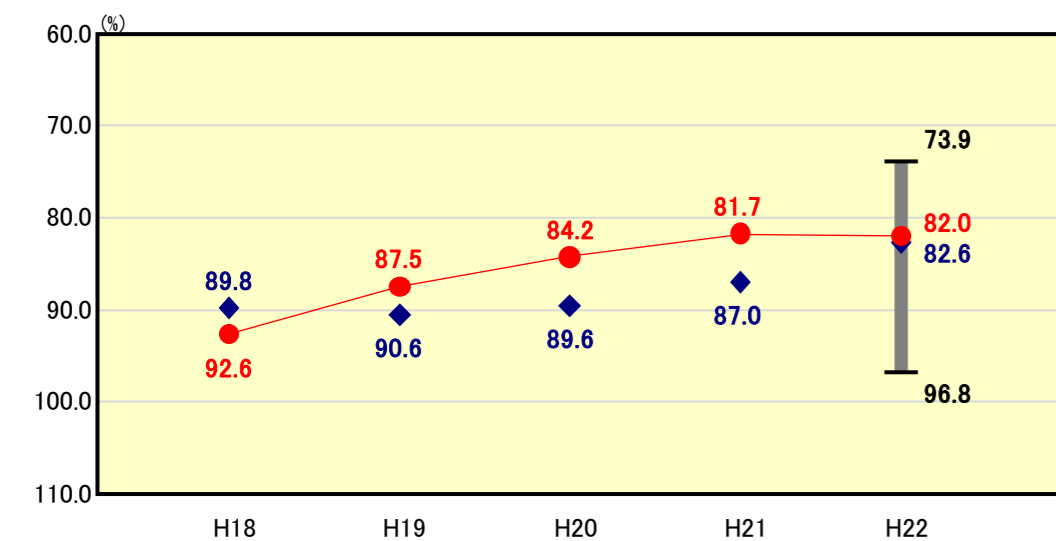


実質公債費比率の分析欄
 過去からの投資的経費の抑制により、平成21年度15.9%から平成22年度15.4%と年々改善傾向にあり、類似団体平均値15.6%を下回っている。
 今後も財政健全化計画に基づき、新規発行の抑制、低利資金への借り換え等を実施し、実質公債費比率の上昇を抑える。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.0%]

類似団体内順位 22/51 全国平均 89.2 青森県平均 87.7

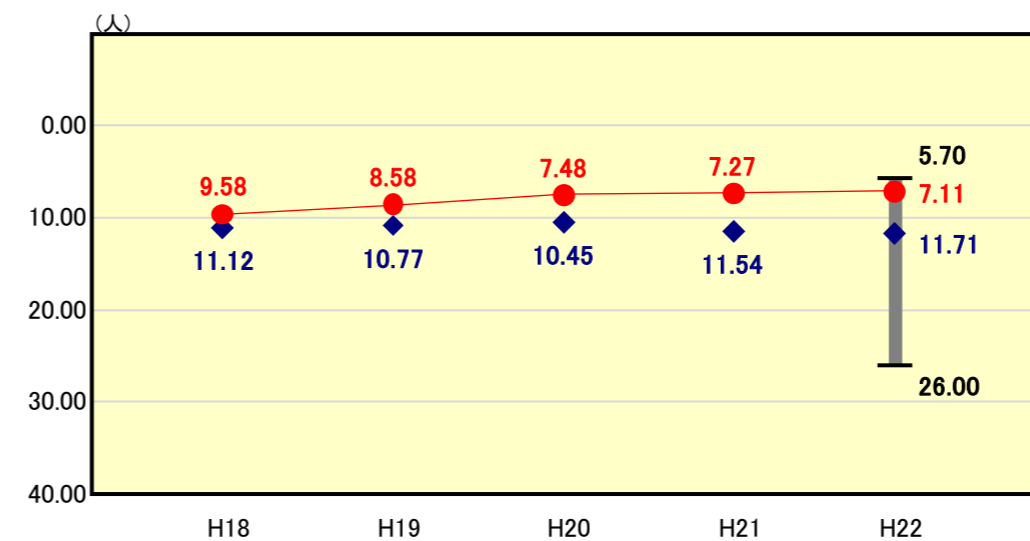


経常収支比率の分析欄
 平成21年度81.7%、平成22年度82.0%とほぼ横ばいであるが、類似団体平均値82.6%を下回っている。これは、平成20年度からの財政運営計画(平成21年度からは財政健全化計画)に基づく独自の給与カットや、定員管理の徹底(退職者不補充)等による人件費総額が減少したこと、また、投資的経費の抑制により年々公債費が減少していることが主な要因である。
 しかしながら、当町は県内唯一の財政健全化団体となっており、今後も財政健全化計画を確実に実行し、事務事業の見直しを徹底し、経常一般財源の確保と経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.11人]

類似団体内順位 3/51 全国平均 7.24 青森県平均 6.91

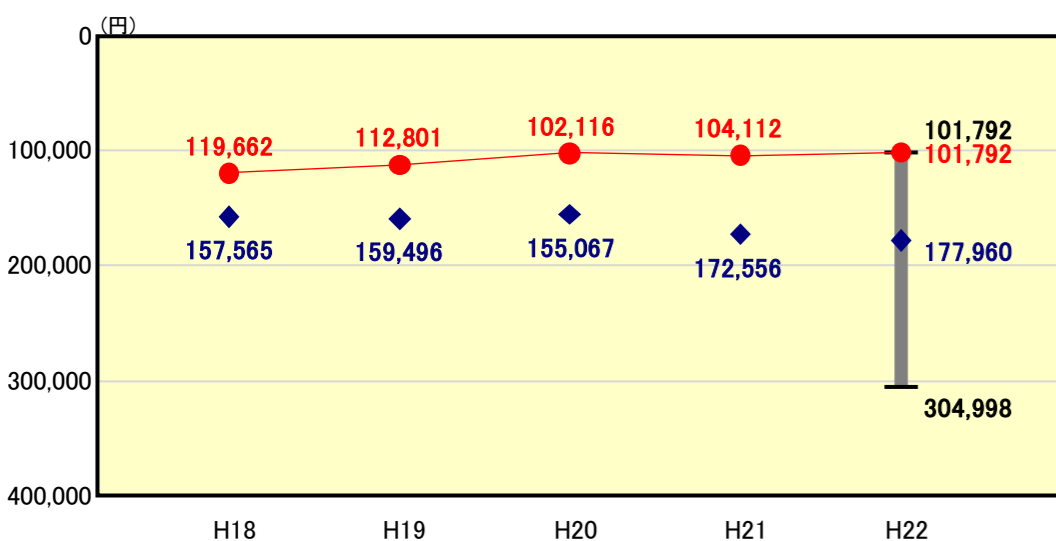


人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数は、定員管理の徹底(退職者不補充)により、平成9年度の176人から平成22年度82人と加速度的に減少している。人口千人当たりの職員数は7.11人となっており、類似団体内3位である。
 今後も財政健全化計画の定員管理計画(平成24年度までは原則新規採用凍結、24年度までの退職者予定数26人)に基づき、削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [101,792円]

類似団体内順位 1/51 全国平均 114,985 青森県平均 112,438

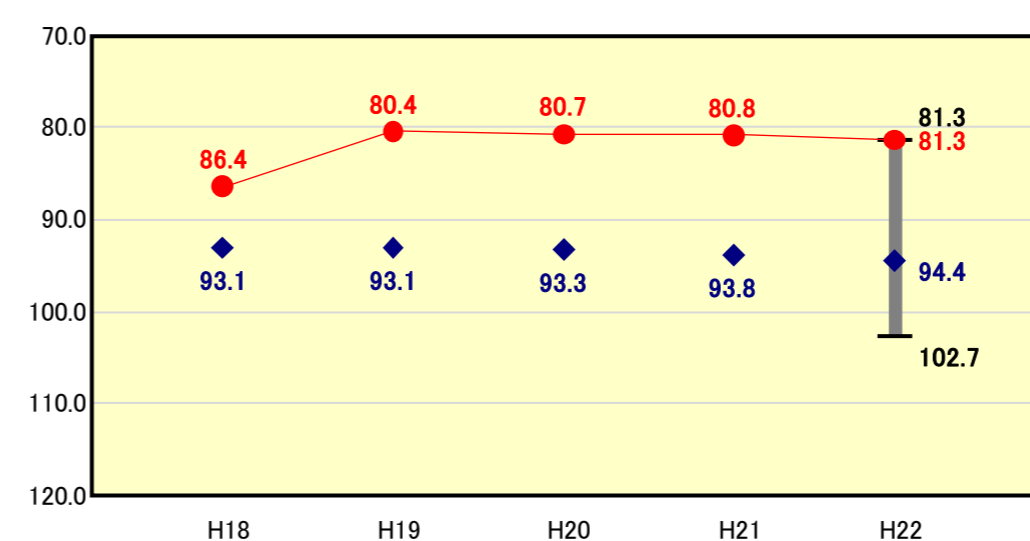


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費等の人口1人当たりの金額は101,792円と類似団体内1位であり、県平均よりも下回っている。
 今後も財政健全化計画に基づき、退職者不補充や職員給与削減等により人件費総額を引き下げるとともに、事務事業の見直しにより物件費等の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [81.3]

類似団体内順位 1/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 平成20年度から財政運営計画及び平成21年度から財政健全化計画に基づく給与カットの実施により、81.3と類似団体の中では最低である。
 しかし、当町は公営企業の赤字や、三セク等の債務償還(年約3億円)があるため、今後も財政健全化計画に基づき、人件費総額を引き下げ、財政健全化に努める。

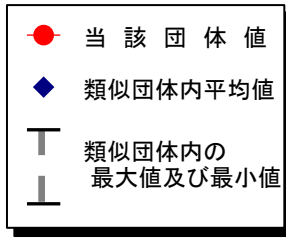
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

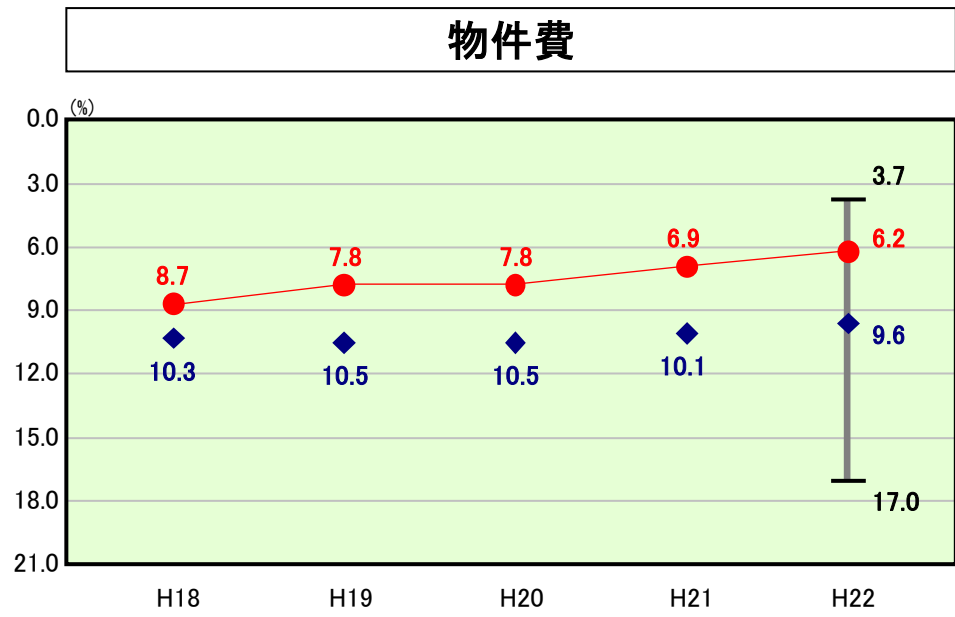
青森県大鰐町

経常収支比率の分析

人口	11,531人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	163.41 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,920,206千円	実質公債費比率	15.4 %
歳出総額	5,617,845千円	将来負担比率	323.1 %
実質収支	244,616千円		
標準財政規模	3,991,161千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
地方債現在高	4,369,359千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O

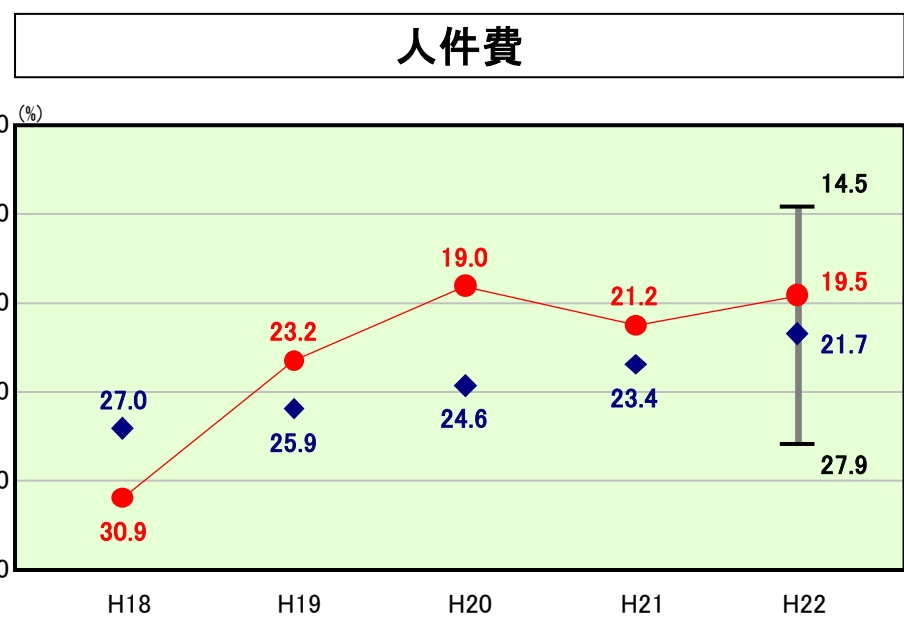


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



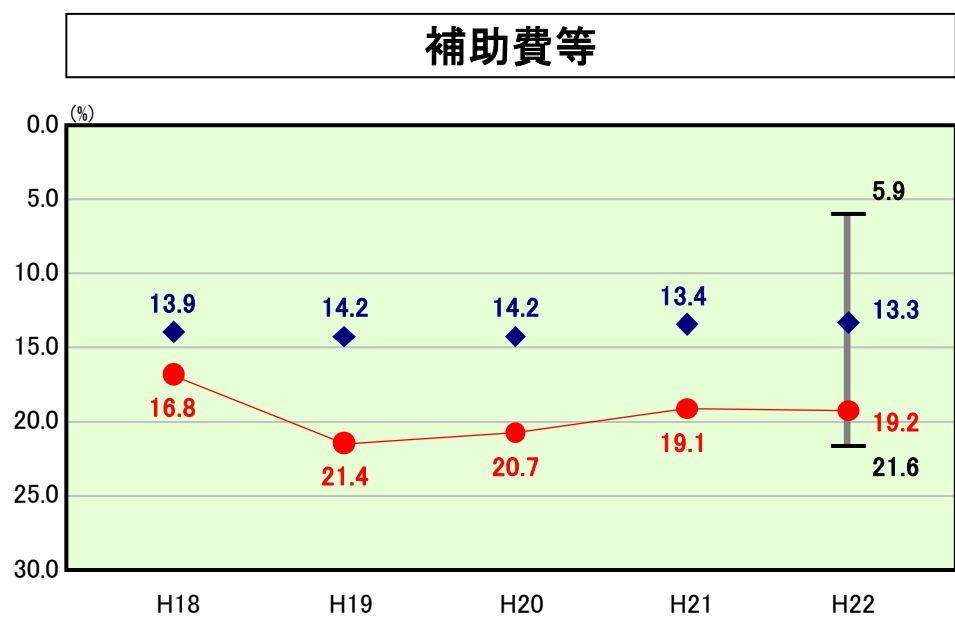
類似団体内順位 5/51 全国平均 12.8 青森県平均 10.0

物件費の分析欄
 需用費等の徹底的な節減及び委託の適正化により、物件費に係る経常収支比率は6.2%となっており、類似団体平均値9.6%を下回っている。今後も事務事業の見直し等により、更なる抑制に努める。



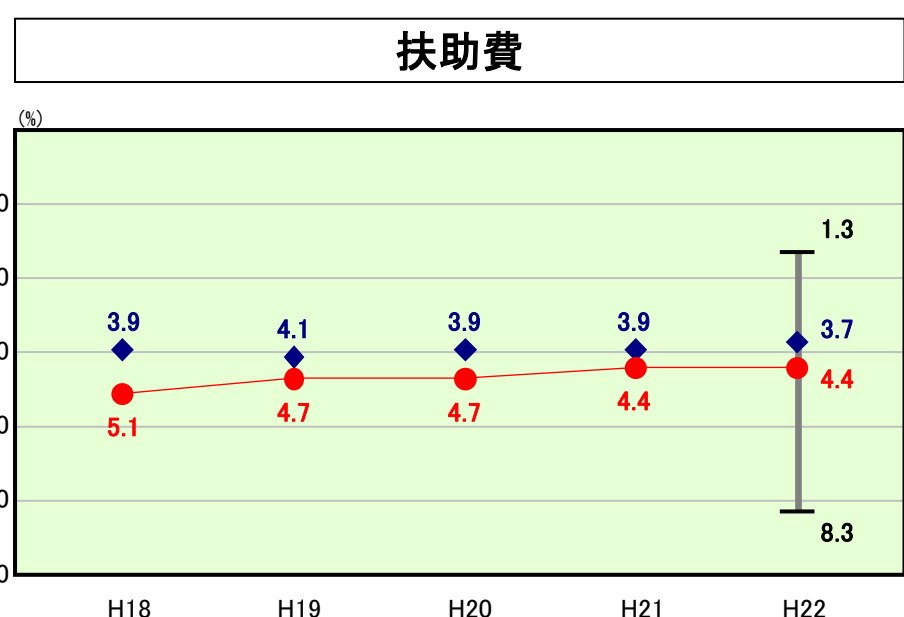
類似団体内順位 16/51 全国平均 25.1 青森県平均 20.5

人件費の分析欄
 平成21年度21.2%から平成22年度19.5%と、人件費に係る経常収支比率が低くなった要因は、職員数の減及び退職手当組合負担金の減によるものである。財政健全化計画に基づく給与カットの実施、過去からの新規採用抑制策により職員給与は年々減少している。類似団体平均値の21.7%を下回る数値であり、今後も財政健全化計画に基づき採用調整や給与削減等の行財政改革の実施により現在の水準を維持する。



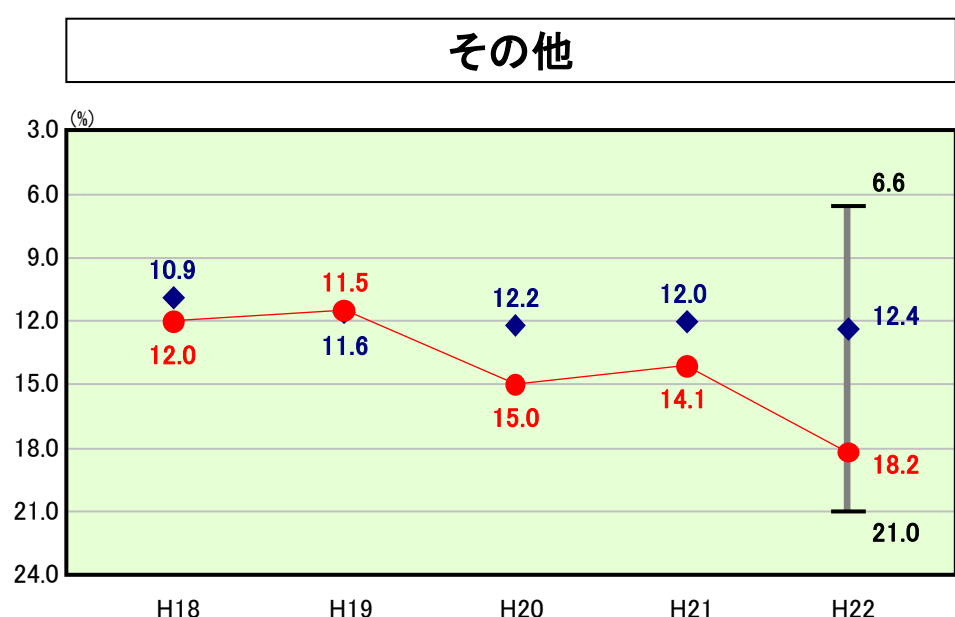
類似団体内順位 48/51 全国平均 10.1 青森県平均 14.5

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は19.2%と類似団体平均値13.3%を上回っているのは、町の出資する大鰐町開発公社の債務償還資金を、毎年補助金(142,000千円)として支出していることが主な要因である。これまで同様、町単独補助金の見直しを進めるとともに、事務事業の見直し等により補助費等の削減を図っていく。



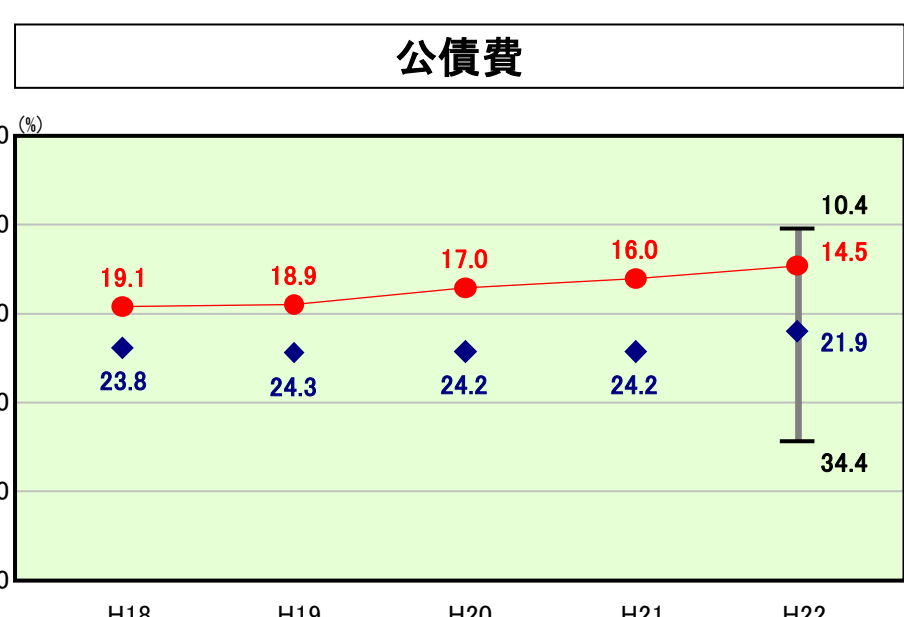
類似団体内順位 31/51 全国平均 10.4 青森県平均 9.3

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は4.4%で、類似団体平均値3.7%を上回っている。就学援助費等の教育関係が類似団体平均値よりも大幅に上回っていることが主な要因となっている。なお、平成21年度から支給対象を見直したため、若干抑制傾向となっている。



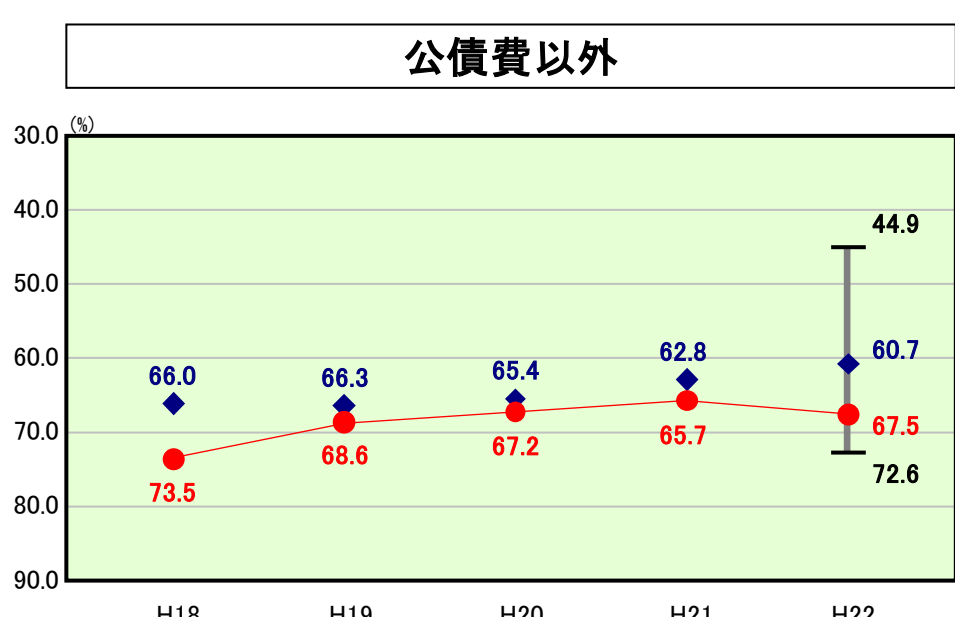
類似団体内順位 47/51 全国平均 11.8 青森県平均 13.1

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は18.2%と類似団体平均値12.4%を上回っているのは、特別会計の赤字解消のための繰出金によるものである。平成24年度まで財政健全化計画でも赤字会計への繰出しを予定しており、計画期間内は高い比率で推移する見通しである。



類似団体内順位 6/51 全国平均 19.0 青森県平均 20.3

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は14.5%と類似団体平均値21.9%を下回っており、51団体中6位となっている。これは、過去からの起債抑制策により年々償還額が減少していることによるものである。しかし、公共下水道等の公営企業の地方債、赤字特別会計及び三セク等の債務償還があるため、今後も事業の整理・縮小等を進め新規発行の抑制に努める。



類似団体内順位 45/51 全国平均 70.2 青森県平均 67.4

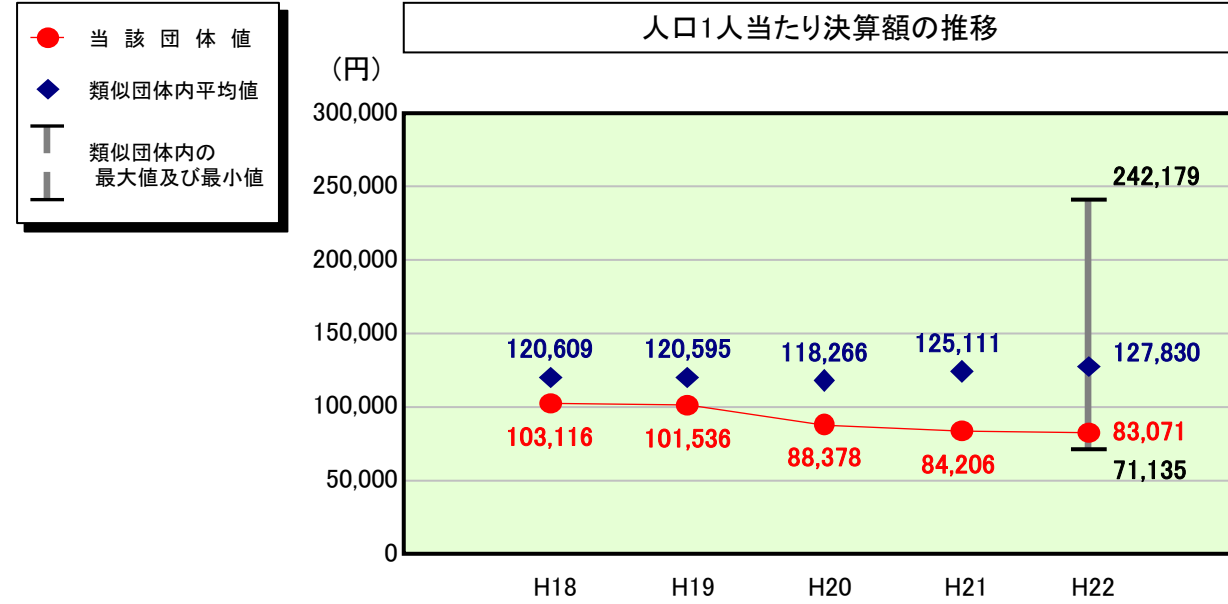
公債費以外の分析欄
 平成21年度65.7%から平成22年度67.5%と悪化した要因は、特別会計の赤字解消のための繰出金の増によるものである。また、類似団体中45位となっているのは、町の出資する大鰐町開発公社の債務償還資金を、毎年補助金(142,000千円)として支出していることが大きな要因である。当町は財政健全化団体となっており、依然として財政が厳しい状況であるが、今後も平成21年度に策定した財政健全化計画を確実に実行し、事務事業の見直しを加速させ、経常一般財源の確保と経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県大鰐町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



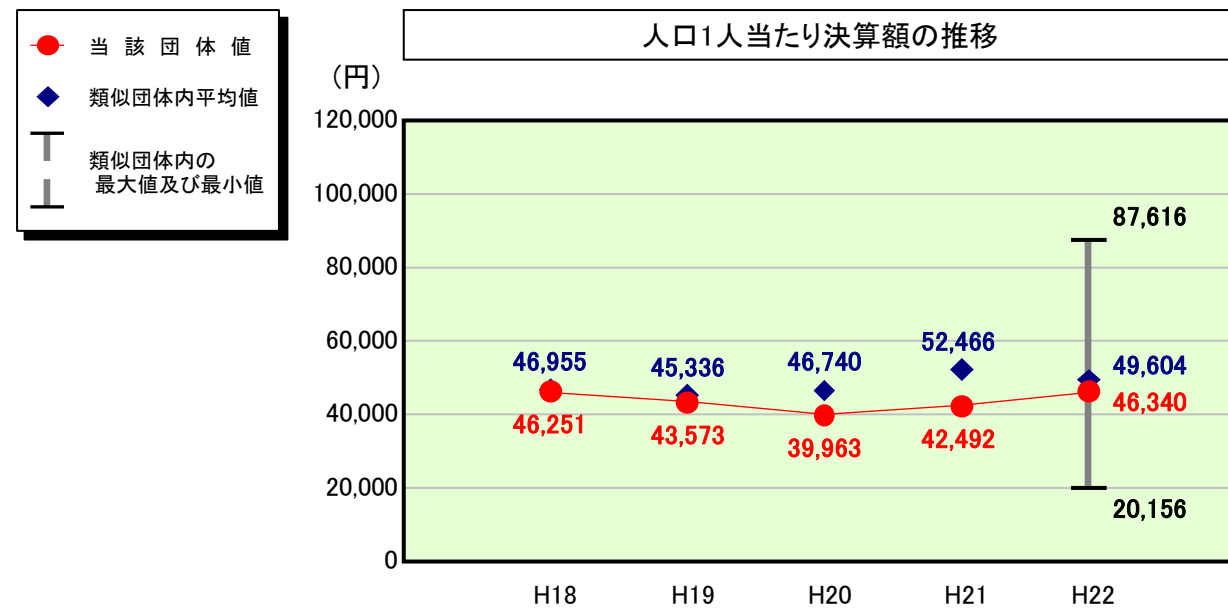
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	876,333	75,998	104,381	▲ 27.2
賃金(物件費)	58,911	5,109	8,342	▲ 38.8
一部事務組合負担金(補助費等)	208,952	18,121	18,487	▲ 2.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	31,819	2,759	2,242	23.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,776	5,010	5,254	▲ 4.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,494	130	2,920	▲ 95.5
▲退職金	▲ 277,399	▲ 24,057	▲ 13,796	74.4
合計	957,886	83,071	127,830	▲ 35.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.11	11.71	▲ 4.60
ラスパイレス指数	81.3	94.4	▲ 13.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

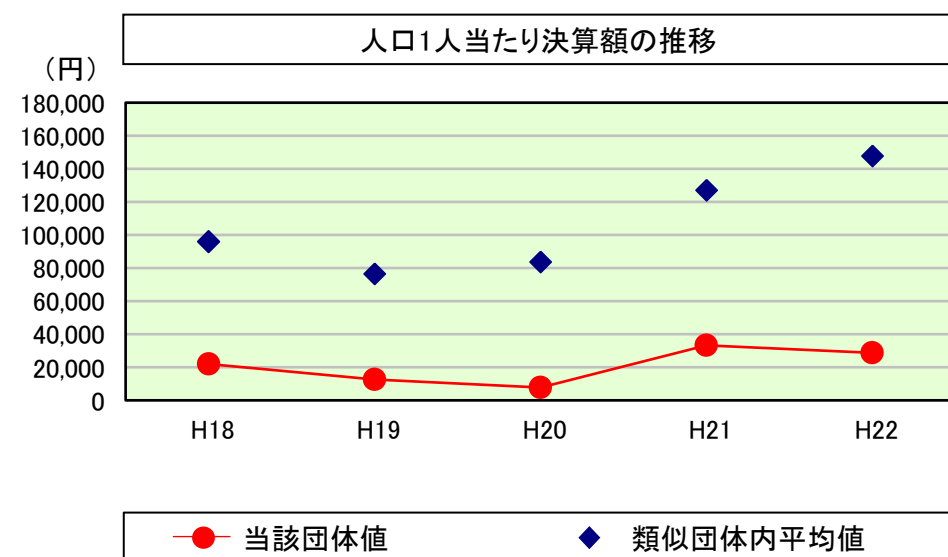


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	767,824	66,588	101,270	▲ 34.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	152,696	13,242	21,126	▲ 37.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	184,426	15,994	6,185	158.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	140	12	2,944	▲ 99.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,061	92	24	283.3
▲特定財源の額	▲ 18,461	▲ 1,601	▲ 4,422	▲ 63.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 553,339	▲ 47,987	▲ 77,524	▲ 38.1
合計	534,347	46,340	49,604	▲ 6.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

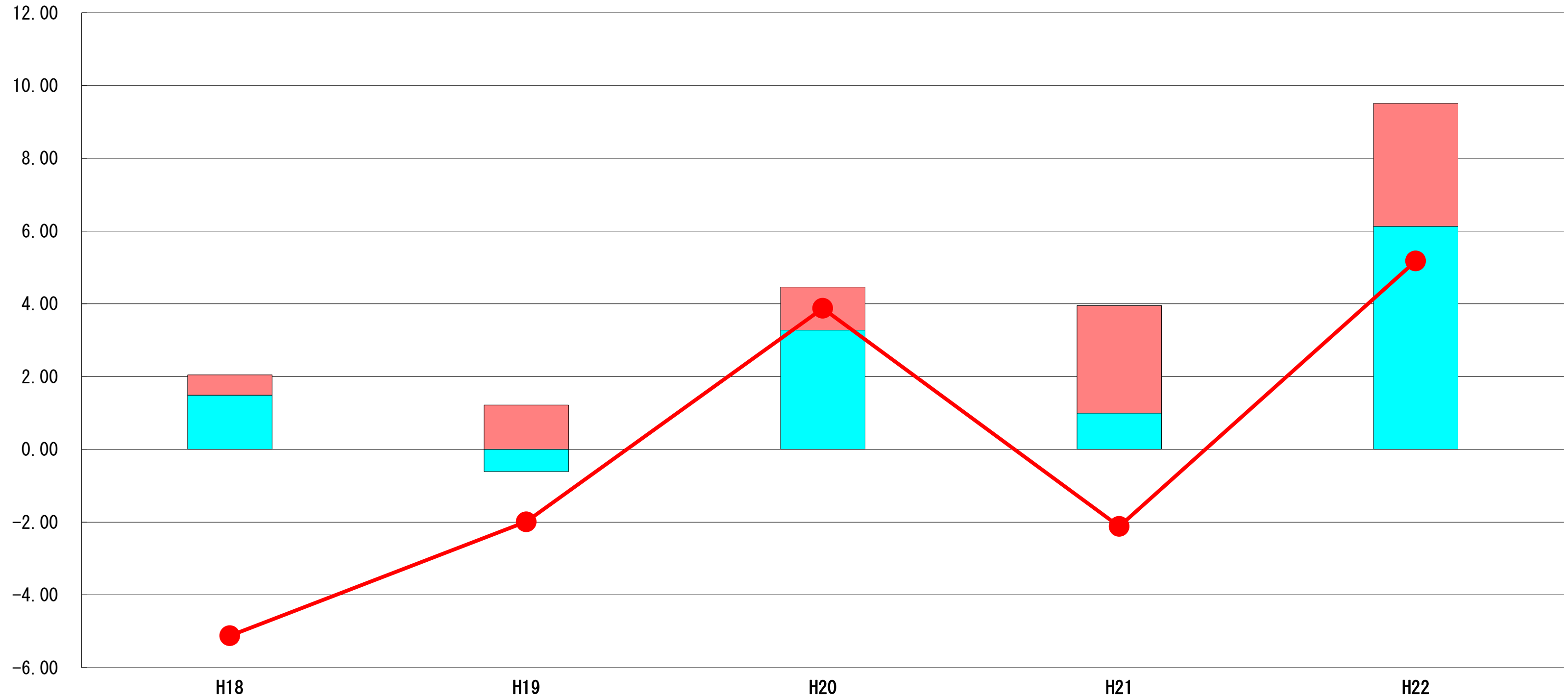
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	271,750	22,052	▲ 8.4	95,963	▲ 2.3	▲ 6.1
うち単独分	182,421	14,803	▲ 29.1	51,372	▲ 4.1	▲ 25.0
H19	153,245	12,649	▲ 42.6	76,581	▲ 20.2	▲ 22.4
うち単独分	112,222	9,263	▲ 37.4	43,275	▲ 15.8	▲ 21.6
H20	94,121	7,914	▲ 37.4	83,771	9.4	▲ 46.8
うち単独分	69,785	5,868	▲ 36.7	41,478	▲ 4.2	▲ 32.5
H21	390,142	33,363	321.6	127,151	51.8	269.8
うち単独分	241,075	20,615	251.3	72,559	74.9	176.4
H22	331,941	28,787	▲ 13.7	147,869	16.3	▲ 30.0
うち単独分	103,232	8,953	▲ 56.6	63,271	▲ 12.8	▲ 43.8
過去5年間平均	248,240	20,953	43.9	106,267	11.0	32.9
うち単独分	141,747	11,900	18.3	54,391	7.6	10.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


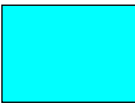

平成22年度

青森県大鰐町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		0.56	1.22	1.18	2.95	3.38
 実質収支額		1.49	▲ 0.61	3.28	1.00	6.13
 実質単年度収支		▲ 5.12	▲ 1.99	3.88	▲ 2.12	5.18

分析欄

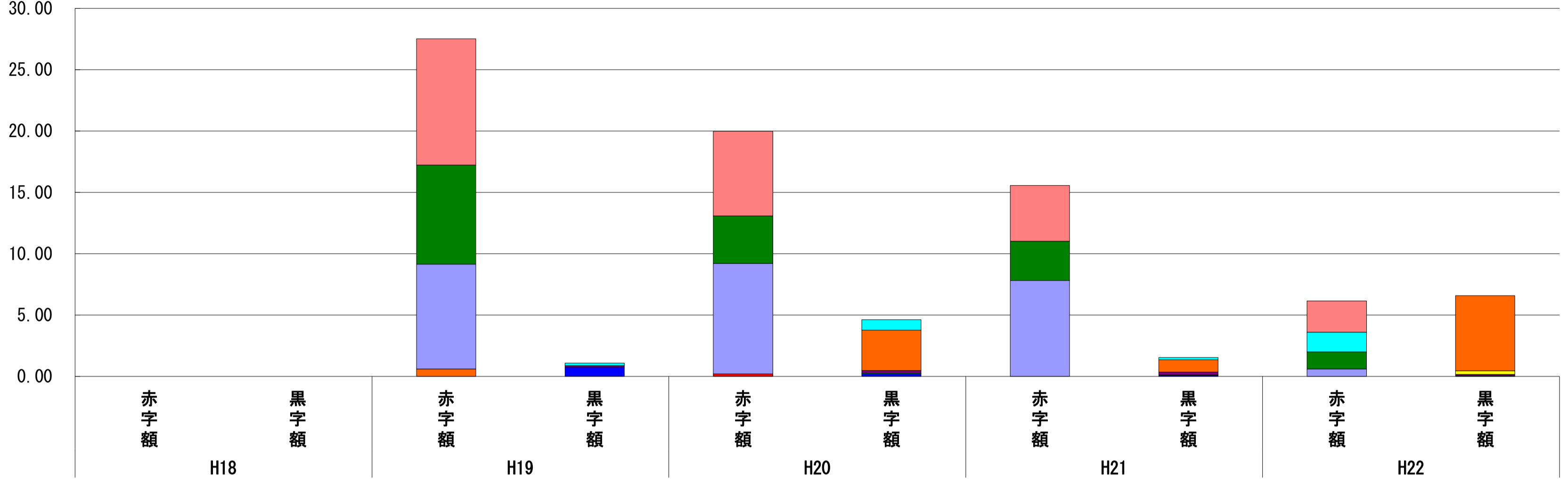
財政健全化計画の着実な実施により、実質収支額は207百万円増加している。また、財政調整基金残高も、同計画の実施により、昨年度より23百万円増加している。
 今後も、財政健全化計画に基づき、町税税率の見直し、家庭ごみ収集の有料化、未利用財産の売却等による歳入確保、また、人件費の抑制、公債費負担の軽減、施設管理等の見直し、公営企業の経営健全化等による歳出削減を図り、財政の健全化を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

青森県大鰐町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
温泉事業特別会計		-	▲ 10.30	▲ 6.89	▲ 4.54	▲ 2.55
国民健康保険特別会計		-	0.19	0.85	0.17	▲ 1.59
病院事業会計		-	▲ 8.07	▲ 3.88	▲ 3.21	▲ 1.41
休養施設事業特別会計		-	▲ 8.54	▲ 8.99	▲ 7.82	▲ 0.60
一般会計		-	▲ 0.61	3.28	1.00	6.13
スキー場事業特別会計		-	-	-	-	0.29
介護保険特別会計		-	0.14	0.21	0.24	0.10
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.06	0.05	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	▲ 0.22	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.75	0.22	0.08	0.03

分析欄

昨年度と比較して、赤字額は344百万円減少、黒字額は205百万円増加しており、連結実質収支額は549百万円増加している。赤字額減少の要因は、一般会計繰出等により、病院事業会計、温泉事業特別会計及び休養施設事業特別会計の赤字額が減少したためである。
 今後も、財政健全化計画に基づき、町税税率の見直し、家庭ごみ収集の有料化、未利用財産の売却等による歳入確保、また、人件費の抑制、公債費負担の軽減、施設管理等の見直し、公営企業の経営健全化等による歳出削減を図り、財政の健全化を図る。

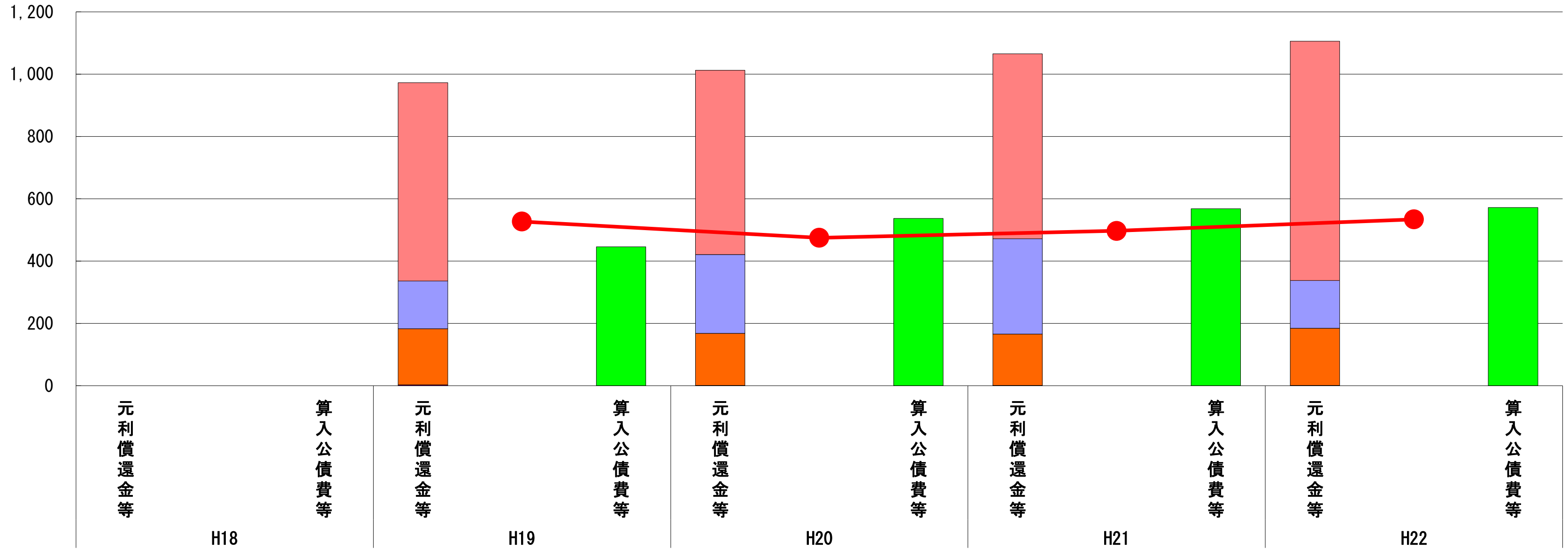
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県大鰐町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	637	591	593	768
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	153	253	306	153
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	180	167	165	184
	債務負担行為に基づく支出額		-	0	0	0	0
	一時借入金利息		-	3	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	446	537	568	572
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	527	475	497	534

分析欄

平成21年度末に地域交流施設事業特別会計を廃止したことにより、当会計の地方債が一般会計に継承されたことから、元利償還金が増加しているが、一般会計の元利償還金は今後減少する見込みである。一方、公共下水道事業特別会計の元利償還は増加傾向にある。

今後も、地方債の新規発行を抑制し、公債費負担の軽減を図る。

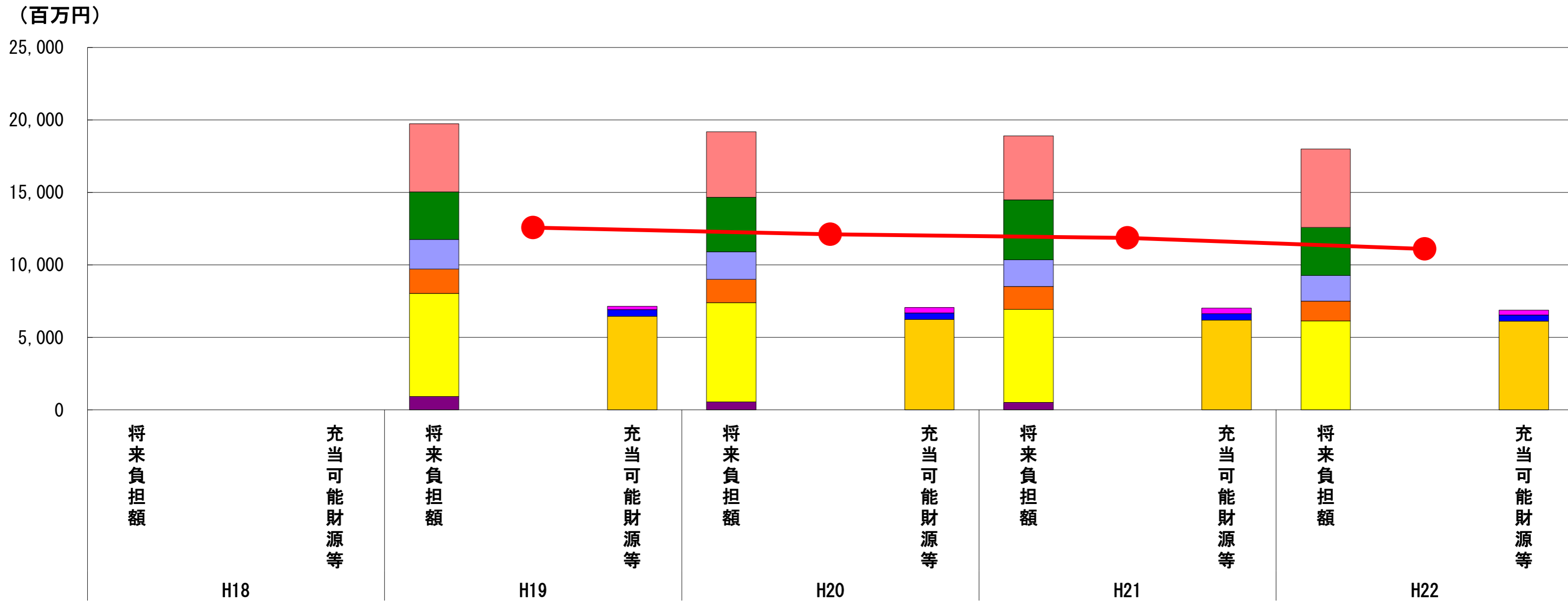
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県大鰐町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	4,687	4,528	4,403	5,399
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	3,284	3,750	4,138	3,321
	組合等負担等見込額	-	-	2,042	1,888	1,845	1,774
	退職手当負担見込額	-	-	1,678	1,613	1,577	1,356
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	7,108	6,850	6,404	6,141
	連結実質赤字額	-	-	930	557	531	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	233	374	389	337
	充当可能特定歳入	-	-	455	437	441	421
	基準財政需要額算入見込額	-	-	6,462	6,253	6,197	6,125
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	12,579	12,122	11,871	11,109

分析欄

平成21年度末に地域交流施設事業特別会計を廃止したことにより、当会計の地方債が一般会計に継承されたことから、平成22年度の一般会計等に係る地方債の現在高が増加している。一方、公営企業等繰入見込額、組合等負担見込額、退職手当負担見込額、設立法人等の負債額等負担見込額及び連結実質赤字額は減少している。

今後も、財政健全化計画に基づき、町税税率の見直し、家庭ごみ収集の有料化、未利用財産の売却等による歳入確保、また、人件費の抑制、公債費負担の軽減、施設管理等の見直し、公営企業の経営健全化等による歳出削減を図り、将来負担額の減少を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。